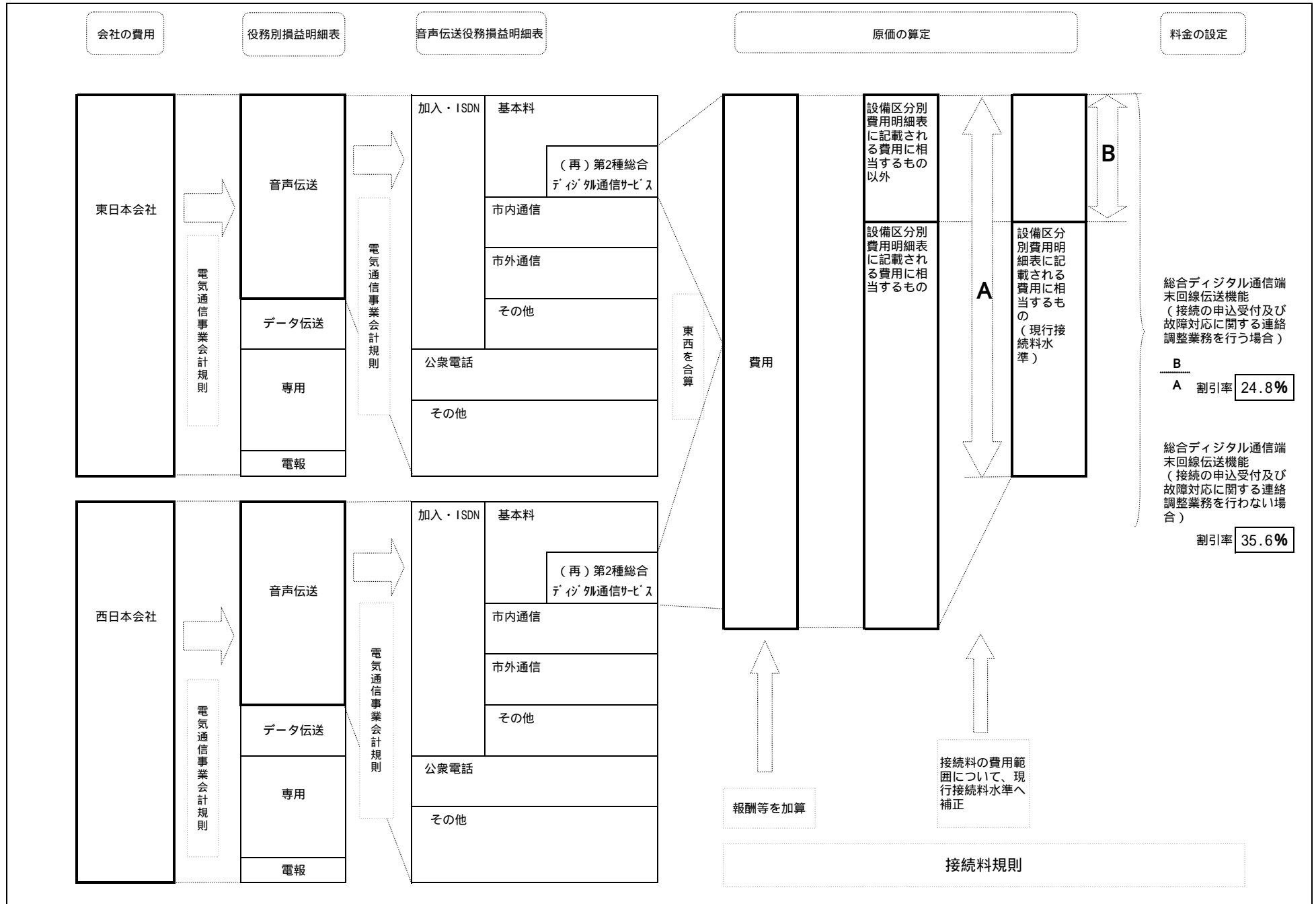


網使用料算定根拠

目 次

.算定手順	2
.原価の算定及び料金の設定	3
.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	5
.接続料収納までの平均的な日数の算定	6
.資本構成比率の算定	7
.他人資本利子率の算定	8
.自己資本利益率の算定	9
.利益対応税率の算定	10
(参考)	
1. 音声伝送役務損益明細表	11
2. 音声伝送役務損益明細表における営業費用の内訳	12

算定手順



原価の算定及び料金の設定

・総合デジタル通信端末回線伝送機能

当該機能の料金は、「電気通信事業会計規則」の「音声伝送役務損益明細表」の役務の細目である「加入電話及び総合デジタル通信」の「基本料」費用等から算定する。

1.原価の算定

(1)当該機能と同等の機能を用いて提供される電気通信役務の料金の原価(ユーザ料金原価)

平成12年度実績

(単位:百万円)

区分	コスト等	備考
営業費、減価償却費及び諸税	営業費用	96,585 参考1 音声伝送役務損益明細表より
	利益対応税	1,429 レートベース×(他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合×利子相当率)÷(自己資本比率×自己資本利益率)×利益対応税率
報酬	3,115	レートベース×(他人資本比率×有利子負債が負債の合計に占める割合×利子率)÷(他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合×利子相当率)÷(自己資本比率×自己資本利益率)
計	101,129	+ +

レートベース	138,905	参考1 音声伝送役務損益明細表より
--------	---------	-------------------

2)ユーザ料金原価の補正

A.営業費用から接続会計上の設備区分別の費用明細表(以下、設備区分別の費用明細表)に記載される費用に相当するものを除いたものの額 (単位:百万円)

区分	コスト等	備考
設備区分別の費用明細表に記載される費用に相当するものの額	86,144	参考2 音声伝送役務損益明細表における営業費用の内訳より
営業費用から、設備区分別の費用明細表に記載される費用に相当するものの額を除いたものの額	10,441	(1)の -

B.平成12年度実績の原価のうち、接続料が設定されている範囲の額」の接続料水準

接続料金

区分	接続料単金	備考
ア.加入光ファイバ(円/芯・月)	4,603	(別紙1)H13.8.31認可 網使用料算定根拠」の の1の(2)のBの のCより
イ.OCU(円/回線・月)	5,704	(別紙2)H14.1.31認可 網使用料算定根拠」の の1の(2)のCより
ウ.回線管理運営費(円/加入・月)	143	
エ.回線管理運営費(円/請求書・月)	126	(別紙2)H14.1.31認可 網使用料算定根拠」の の8の(2)より

H12年度稼働回線数

(単位:千回線)

区分	回線数	備考
H12年度稼働回線数	104	H12年度実績

平成12年度実績の原価のうち、接続料が設定されている範囲の額」の接続料水準

(単位:百万円)

区分	金額	備考
平成12年度の実績の原価のうち、接続料が設定されている範囲の額」の接続料水準	18,788	(のア×2+ のイ+ のウ+ のエ÷80)× ×12ヶ月

C.補正後のユーザ料金原価

(単位:百万円)

区分	金額	備考
補正後のユーザ料金原価	29,304	Aの + Bの + 75百万(貸倒損失)

③ 当該機能に係る接続料の原価

A. 接続の申込受付及び故障対応に関する連絡調整を行う業務を行わない場合

営業費用から設備区分別の費用明細表に記載される費用に相当するものを除いたものの額の比率

区分	コスト等	備考
営業費用から設備区分別の費用明細表に記載される費用に相当するものを除いたものの額	10,441	1の②のAの より
営業費用から設備区分別の費用明細表に記載される費用に相当するものを除いたものの額の比率	35.6%	÷ 1の②のC

当該機能に係る接続料の原価は、当該機能と同等の機能を用いて提供される電気通信役務に関する料金から、上記 の比率に相当する割合を差し引いたものとする。

B. 接続の申込受付及び故障対応に関する連絡調整を行う業務を行う場合

ア. 申込受付及び故障対応に関する連絡調整を行う業務に係る費用

区分	コスト等	備考
申込受付及び故障対応に関する連絡調整を行う業務に係る費用	3,179	参考2 音声伝送役務損益明細表における営業費用の内訳より

イ. 申込受付及び故障対応に関する連絡調整を行う業務に係る費用の比率

区分	コスト等	備考
申込受付及び故障対応に関する連絡調整を行う業務に係る費用の比率	10.8%	ア ÷ 1の②のC

当該機能に係る接続料の原価は、A. 接続の申込受付及び故障対応に関する連絡調整業務を行わない場合の原価に、当該機能と同等の機能を用いて提供される電気通信役務に関する料金に、上記イの比率に相当する割合を乗じた額を合算したものとする。

2. 料金の設定

A. 接続の申込受付及び故障対応に関する連絡調整を行う業務を行わない場合

ア. 割引率

区分	コスト等	備考
営業費用から、設備区分別の費用明細表に記載される費用に相当するものを除いたものの額の比率	35.6%	1の③のAの より

イ. 接続料

接続料は、当該機能と同等の機能を用いて提供される総合デジタル通信サービスに関する契約約款の料金表に記載された料金額から、料金額に上記ア. 割引率を乗じた額を減じた額とする。

B. 接続の申込受付及び故障対応に関する連絡調整を行う業務を行う場合

ア. 割引率

区分	コスト等	備考
営業費用から、設備区分別の費用明細表に記載される費用に相当するものを除いたものの額の比率	35.6%	AのAより
申込受付及び故障対応に関する連絡調整を行う業務に係る費用の比率	10.8%	1の③のBのイより
割引率	24.8%	-

イ. 接続料

接続料は、当該機能と同等の機能を用いて提供される総合デジタル通信サービスに関する契約約款の料金表に記載された料金額から、料金額に上記ア. 割引率を乗じた額を減じた額とする。

投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	6,277,955 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) ()	20,270 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0032 (C)

投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

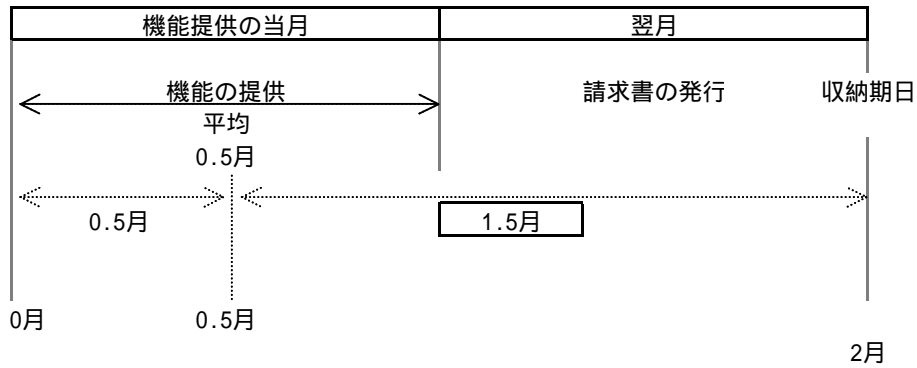
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	7,565,395 (A)
貯蔵品 ()	26,829 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0035 (C)

貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品(新品)であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注)なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

接続料収納までの平均的な日数の算定

(1)機能の提供と接続料の収納までの日程



(2)機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5\text{ヵ月}}{12\text{ヵ月}} \times 365\text{日} = \boxed{45.625\text{日}}$$

(1)より

資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B / S (H12)稼働ベース			レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 7,565,395	有利子負債 2,261,233 (0.220)	圧縮後の資本構成比	H12稼働 電気通信事業固定資産 7,565,395	有利子負債 2,261,233 (0.281)	退職給与引当金 1,841,287 (0.229)	負債
	その他の負債 1,484,375 (0.144)					
	退職給与引当金 2,608,031 (0.253)	流動資産の 圧縮 2,251,119	貯蔵品(月平均) 26,829	自己資本 3,944,172 (0.490)	自己資本 3,944,172 (0.490)	資本
流動資産等 2,732,416	自己資本 3,944,172 (0.383)		投資等 24,353			
計	10,297,811	流動資産の理論値と 実績の差 481,297-2,732,416= 2,251,119	計	8,046,692	計	8,046,692

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(2,261,233 + 1,841,287)}{\text{負債}} \div \frac{8,046,692}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.510}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{2,261,233}{\text{有利子負債}} \div \frac{(2,261,233 + 1,841,287)}{\text{負債の合計}} = \boxed{0.551}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - 0.551 = \boxed{0.449}$$

有利子負債が負債の合計に占める比率

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.510}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.490}$$

他人資本利率の算定

(1)有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成12年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{2.74\%}$$

(単位：%)

年度	12
区分	
他人資本利率	2.74

(注)借入金の平均利率である。

(2)有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{2.00\%}$$

(単位：%)

年度	8	9	10	11	12	平均
区分						
他人資本利率	2.98	2.20	1.50	1.69	1.64	2.00

(注)国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3)他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 2.74\% \times 0.551 + 2.00\% \times 0.449 = \boxed{2.41\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度	10	11	12	平均(注4)
					H12 単年
主要企業の自己資本利益率(注1)		1.18	0.90	2.35	-
値の適用		x	x		-
リスクフリーレート(注2)		1.50	1.69	1.64	-
-		-	-	0.71	-
選択される自己資本利益率	=0.6 (注3)	-	-	2.07	2.07

(注1) 主要企業の自己資本利益率は「日経経営指標」より。但し、平成12年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) 値については、昨年度と同値(0.6)とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。ただし、平成10、11年度については、主要企業の自己資本利益率がリスクフリーレートを下回っているため除外している。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

区分	年度	8	9	10	11	12	平均
主要企業の自己資本利益率		4.19	3.04	1.18	0.90	2.35	2.33

(注) 「日経経営指標」より。ただし平成12年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.07%

利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{69.87\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

税引前利益を y 、税額を x_n とする。

事業税実効税率

事業税額を x_1 とする。

$$x_1 = (y - x_1) \times 0.101$$

$$x_1 = \frac{0.101}{1+0.101} \times y = \underline{0.0917y}$$

法人税実効税率

法人税額を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= \text{事業税引後利益} \times 0.3 \\ &= (y - 0.0917y) \times 0.3 \\ &= \underline{0.2725y} \end{aligned}$$

道府県民税実効税率

道府県民税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{法人税額} \times 0.05 \\ &= 0.2725y \times 0.05 = \underline{0.0136y} \end{aligned}$$

市町村民税実効税率

市町村民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.123 \\ &= 0.2725y \times 0.123 = \underline{0.0335y} \end{aligned}$$

税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 \\ &= \underline{0.4113y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.4113y}{(1-0.4113)y} = \frac{0.4113y}{0.5887y} = 0.6987$$

税引前利益 y

利益対応税

$$x = 0.4113y$$

税引後利益

$$z = (1-0.4113)y$$

(参考1)

音声伝送役務損益明細表

(単位:百万円)

役務の細目	営業収益	営業費用	営業利益	レートベース
加入電話及び総合デジタル通信	2,967,174	3,049,069	81,895	4,881,003
基本料	1,572,195	1,562,677	9,518	2,879,926
(再)第2種総合デジタル 通信サービス	39,526	96,585	57,059	138,905
市内通信	844,653	887,360	42,707	1,554,271
市外通信	181,559	187,808	6,249	328,152
その他	368,763	411,222	42,459	118,655
公衆電話及びデジタル公衆電話	40,136	79,078	38,942	94,259
その他	1,164,299	1,130,863	33,436	1,510,550
計	4,171,611	4,259,012	87,401	6,485,812

注1. 数値はNTT東日本とNTT西日本の合計値 (H12年度実績値)である。

注2. レートベースは、正味固定資産価額の実績値等を基に算定

(参考2)

音声伝送役務損益明細表における営業費用の内訳

(単位:百万円)

区分	第2種総合デジタル通信サービス 基本料			
	営業費用	設備区別の費用 明細表に記載される 費用に相当するもの	申込受付及び故障 対応に関する連絡 調整を行う業務に係 る費用	- -
営業費	8,453	635	2,641	5,177
システム提案・商品広告等	5,177	0	0	5,177
申込受付及び故障対応に係る 調整業務	2,641	0	2,641	0
データベース管理・料金関連業務	560	560	0	0
貸倒損失	75	75	0	0
施設保全費	35,200	35,193	0	7
共通費	5,754	4,800	321	633
管理費	3,864	2,843	180	841
試験研究費	3,296	2,780	0	516
租税公課	4,999	4,964	10	25
減価償却費	31,157	31,081	23	53
固定資産除却費	3,861	3,847	4	10
(再)除却損	1,888	1,881	2	5
合 計	96,585	86,144	3,179	7,262

注 数値はNTT東日本とNTT西日本の合計値(H12年度実績)である。

(別紙 1)H13.8.31認可 算定根拠より

原価の算定及び料金の設定

端末回線伝送機能

1.光信号端末回線伝送機能

(1)原価の算定

(単位:百万円)

区分	端末系 伝送路	加入者回線		支配線盤		OCU	PHS基地局 回線管理費	備考		
		光	その他 (左記以外)	光	その他 (左記以外)					
指定設備管理運営費	1,046,304	988,143	77,936	910,207	21,413	1,413	20,000	33,924	2,822	【別紙1】光信号端末回線伝送機能の費用明細表より 除体は(参考1・3より)】
他人資本費用	43,211	40,856	4,733	36,123	1,200	79	1,122	1,137	18	レート×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	36,314	34,334	3,978	30,357	1,009	66	943	955	16	レート×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税	34,953	33,047	3,829	29,219	971	64	908	919	15	(自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	1,160,782	1,096,380	90,476	1,005,906	24,593	1,622	22,973	36,935	2,871	+ + +

正味固定資産	2,780,997	2,628,496	309,762	2,318,733	77,966	5,142	72,824	73,645	888	【別紙2】光信号端末回線伝送機能の固定資産明細表より 除体は(参考2・4より)】
投資等	9,733	9,200	1,084	8,116	273	18	255	258	3	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	7,231	6,834	805	6,029	203	13	189	191	2	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	79,807	76,385	3,565	72,820	1,488	57	1,430	1,597	338	(設備管理運営費-(租税公課+減価償却費+固定資産除却損))×45.625日÷365日
レートベース	2,877,768	2,720,915	315,216	2,405,698	79,930	5,230	74,698	75,691	1,231	+ + +
有利子負債以外の負債の額	596,167	563,673	65,301	498,372	16,559	1,083	15,475	15,680	255	レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	66,019	64,089	8,328	55,761	1,202	79	1,123	710	17	
減価償却費	316,069	288,770	39,383	249,387	7,777	839	6,938	19,438	82	【別紙1】光信号端末回線伝送機能の費用明細表より 除体は(参考1・3より)】
固定資産除却損	25,761	24,208	1,709	22,499	534	36	497	997	20	

(2)料金の設定

A.施設設置負担金の適用のないサービスにおける加算料相当コストの算定

区分	192kb/s以上サービス	備考
施設設置負担金の額(円/回線)	102,000	
平均償却年数(年)	11	圧縮記憶対象設備の平均償却期間(平成11年度実績)
年間減価償却費(円)	9,273	÷
他人資本費用(円)	766	レート×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用(円)	644	レート×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税(円)	620	(自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
加算料(円/回線・年)	11,303	+ + +
加算料(円/回線・月)	942	÷12ヶ月
加算料(円/芯・月)	471	÷2
施設設置負担金の適用のないサービスの芯線数	14,842	料金設定に使用した回線数(施設設置負担金の適用のないサービスの回線数(192kb/s以上サービス)より)
加算料相当コスト(百万円)	84	× ×12ヶ月
レートベース(円/回線)	51,000	×0.5レートベース残高率)
有利子負債以外の負債の額(円)	10,565	レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

B.料金の設定

基本料

A.加入者回線

区分	コスト等		備考
	平成11年実績	平成13~19年(7年)	
a.原価(百万円)	90,476	1,039,986	(1)のより / 平成13~19年(7年)は(別添1)より
b.加算料相当コスト(百万円)	84	76,358	Aの加算料相当コスト/平成13~19年(7年)は(別添1)より
c.芯線数(千芯)	249.67	17,739	料金設定に使用した回線数より / 平成13~19年(7年)は(別添1)より
d1芯あたりコスト(円/芯・月)	30,170	4,527	(a-b)÷c÷12ヶ月

B.支配線盤

区分	コスト等		備考
	平成11年実績	平成13~19年(7年)	
a.原価(百万円)	1,622	16,278	(1)のより / 平成13~19年(7年)は(別添2)より
b.芯線数(千芯)	249.67	17,739	料金設定に使用した回線数より / 平成13~19年(7年)は(別添2)より
c1芯あたりコスト(円/芯・月)	541	76	a÷b÷12ヶ月

C.合計

区分	料金等		備考
	平成11年実績	平成13~19年(7年)	
料金(円/芯・月)	30,711	4,603	A0d+B0c

加算料

区分	料金	備考
料金(円/芯・月)	471	A0 加算料(円/芯・月)より

(別紙2) H14.1.31認可 算定根拠より

原価の算定及び料金設定

1. 端末回線伝送機能

(1)原価の算定

(百万円)

区分	端末系伝送路						備 考
	加入者回線	加入者回線				(再掲)試験受付	
		光加入者回線	メタル加入者回線	(再掲)メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)OCU		
指定設備管理運営費	1,157,203	983,283	80,912	902,369	857,212	28,450	別紙1.加入者回線-主配線盤の費用明細表より (全体は参考1より)
他人資本費用	35,262	32,565	3,911	28,655	26,809	505	レトハース×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	29,100	26,874	3,227	23,647	22,124	417	レトハース×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税	29,513	27,255	3,273	23,982	22,438	423	(自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	1,251,078	1,069,977	91,323	978,653	928,583	29,795	+ + +

正味固定資産	2,758,767	2,556,650	312,324	2,244,326	2,097,655	37,922	別紙2.加入者回線-主配線盤の固定資産明細表より (全体は参考2より)
投資等	8,828	8,181	999	7,182	6,713	121	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	9,656	8,948	1,093	7,855	7,342	133	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	91,689	75,744	3,764	71,980	69,271	2,894	(設備管理運営費-(租税公課+減価償却費+固定資産除却損))×45.625日÷365日
レトハース	2,868,940	2,649,523	318,180	2,331,343	2,181,181	41,070	+ + +
有利子負債以外の負債の額	656,959	606,714	72,860	533,854	499,469	9,405	レトハース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	67,247	64,429	8,552	55,876	52,482	351	
減価償却費	330,873	289,334	40,215	249,119	230,343	2,990	別紙1.加入者回線-主配線盤の費用明細表より (全体は参考1より)
固定資産除却損	25,568	23,568	2,031	21,536	20,217	1,961	

区分	端末系伝送路						備 考	
	主配線盤	主配線盤				OCU		
		光主配線盤	メタル主配線盤	(再掲)メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤	光			メタル
指定設備管理運営費	22,001	1,398	20,602	20,137	50,652	6,687	43,964	別紙1.加入者回線-主配線盤の費用明細表より (全体は参考1より)
他人資本費用	996	69	928	905	1,305	169	1,136	レトハース×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	822	57	766	747	1,077	140	937	レトハース×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税	834	58	777	758	1,092	142	950	(自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	24,653	1,582	23,073	22,547	54,126	7,138	46,987	+ + +

正味固定資産	79,035	5,490	73,544	71,719	103,076	13,345	89,731	別紙2.加入者回線-主配線盤の固定資産明細表より (全体は参考2より)
投資等	253	18	235	230	330	43	287	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	277	19	257	251	361	47	314	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	1,498	61	1,438	1,418	2,379	323	2,056	(設備管理運営費-(租税公課+減価償却費+固定資産除却損))×45.625日÷365日
レトハース	81,063	5,588	75,474	73,618	106,146	13,758	92,388	+ + +
有利子負債以外の負債の額	18,563	1,280	17,283	16,858	24,306	3,150	21,156	レトハース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	1,200	83	1,116	1,089	960	121	839	
減価償却費	8,344	796	7,547	7,283	29,630	3,840	25,790	別紙1.加入者回線-主配線盤の費用明細表より (全体は参考1より)
固定資産除却損	470	33	436	425	1,032	146	885	

区分	端末系伝送路				指定設備利用部門		備 考	
	回線管理運営			DB管理および料金計算	回線管理運営			
	DB管理および料金計算	料金請求	その他		料金計算	料金請求		
指定設備管理運営費	101,267	93,183	17	8,066	88,101	14,001	74,100	参考1.設備区分別の費用明細表より
他人資本費用	396	364	0	31	1,192	190	1,003	レトハース×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用	327	301	0	26	984	156	828	レトハース×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税	332	305	0	26	998	158	840	(自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	102,322	94,153	17	8,149	91,275	14,505	76,771	+ + +

正味固定資産	20,004	18,410	16	1,577	85,723	13,623	72,100	参考2.設備区分別固定資産明細表より
投資等	64	59	0	5	274	44	231	正味固定資産×投資等比率
貯蔵品	70	64	0	6	300	48	252	正味固定資産×貯蔵品比率
運転資本	12,069	11,105	2	961	10,714	1,703	9,011	(設備管理運営費-(租税公課+減価償却費+固定資産除却損))×45.625日÷365日
レトハース	32,207	29,638	18	2,549	97,011	15,418	81,594	+ + +
有利子負債以外の負債の額	7,375	6,787	4	584	22,215	3,531	18,684	レトハース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租税公課	656	604	0	52	355	56	298	
減価償却費	3,563	3,279	0	284	1,746	277	1,469	参考1.設備区分別の費用明細表より
固定資産除却損	497	457	0	39	288	45	242	

(2)料金の設定

A. 施設設置負担金にかかる加算料相当コストの算定

区分	2線式着信用電話	2線式負担金なし	4線式	備考
2線式の施設設置負担金の額(円/回線)	72,000	72,000	72,000	
設備数(2線式を1とした場合)	1	1	2	
×(円)	72,000	72,000	144,000	
施設設置負担金の額(円/回線)	40,000	0	102,000	
÷(円)	32,000	72,000	42,000	
平均償却年数(年)	14	14	14	圧縮記号対象設備の平均償却期間(平成12年度実績)
年間減価償却費(円)	2,286	5,143	3,000	÷
他人資本費用(円)	197	442	258	レトハース×他人資本比率×他人資本利率
自己資本費用(円)	162	365	213	レトハース×自己資本比率×自己資本利率
利益対応税(円)	164	370	216	(自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
加算料(円/回線・年)	2,809	6,320	3,687	+ + +
施設設置負担金の適用のないレトハースの回線数	462,430	1,420,963	525,565	料金設定に使用した回線数の1.端末回線数より
加算料相当コスト(百万円)	1,299	8,980	1,938	×
レトハース(円/回線)	16,000	36,000	21,000	×0.5(レトハース残高率)
有利子負債以外の負債の額(円)	3,664	8,244	4,809	レトハース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

B. 加入者回線

メタル設備のみを用いる加入者回線

区分	コスト等	備考
a. 原価 (百万円)	917,201	ア・イ・ウ
ア. メタル設備のみを用いる加入者回線	928,583	(1)D メタル設備のみを用いる加入者回線
イ. DSL回線故障対応機能コスト	2	DSL回線故障対応機能1回線あたりコスト=40円 ⑧-(3)cより)× 対象回線数4,275回線 (.料金設定に使用した回線数の1より)×12ヶ月>
ウ. 加算料相当コスト(メタル設備のみ使用回線相当)	11,380	A/D 加算料相当コスト合計 (2,217百万円 ⑧×⑨×⑩÷⑪回線数に占めるメタル設備のみを用いる回線数の割合=62,189,797回線/66,761,938回線> (.料金設定に使用した回線数の1の対⑩×⑪の収容形態別回線数より)で按分
b. 回線数 (回線)	62,189,797	.料金設定に使用した回線数の1より
c. 1回線あたりコスト(円/回線 ②線式(タイプ1)・月)	1,229	a÷ b÷12ヶ月

上記以外のメタル加入者回線

区分	コスト等	備考
a. 原価 (百万円)	966,397	ア・イ・ウ・エ
ア. 加入者回線	978,653	(1)D メタル加入者回線
イ. 帯域透過端末回線コスト	37	メタル設備のみを用いる加入者回線1回線あたりコスト=1,229円 (のc)× 帯域透過端末回線数2,482回線 (.料金設定に使用した回線数の1より)×12ヶ月>
ウ. DSL回線故障対応機能コスト	2	DSL回線故障対応機能1回線あたりコスト=40円 ⑧-(3)cより)× 対象回線数4,275回線 (.料金設定に使用した回線数の1より)×12ヶ月>
エ. 加算料相当コスト	12,217	A/D 加算料相当コスト合計
b. 回線数 (回線)	66,759,456	.料金設定に使用した回線数の1より
c. 1回線あたりコスト(円/回線 ②線式(タイプ1)・月)	1,206	a÷ b÷12ヶ月

C. OCU

区分	光	メタル	備考
a. 原価 (百万円)	7,138	46,987	(1)D OCU
b. 5DN回線数 (回線)	104,275	8,214,541	.料金設定に使用した回線数の1より
c. 1回線あたりコスト (円/回線(2芯式・2線式)・月)	5,704	477	a÷ b÷12ヶ月

D. 主配線盤

メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤

区分	コスト等	備考
a. 原価 (百万円)	22,547	(1)D メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
b. 回線数 (回線)	62,211,661	.料金設定に使用した回線数の1より
c. 1回線あたりコスト(円/回線 ②線式(タイプ1)・月)	30	a÷ b÷12ヶ月

その他のメタル主配線盤

区分	コスト等	備考
a. 原価 (百万円)	23,064	ア・イ
ア. 加入者回線	23,073	(1)D メタル主配線盤
イ. メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤相当コスト	9	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤の1回線あたりコスト=30円 (のc)× 対象回線数24,346回線(=2,482+21,864) (.料金設定に使用した回線数の1より)×12ヶ月>
b. 回線数 (回線)	66,759,456	.料金設定に使用した回線数の1より
c. 1回線あたりコスト(円/回線 ②線式(タイプ1)・月)	29	a÷ b÷12ヶ月

E. 5M折返し接続機能 (15Mb/s)局内伝送路

区分	コスト等	備考
a. 設備管理運営費 (円/回線・年)	40,410	
b. 他人資本費用 (円/回線・年)	1,657	接続約款 料金表 第1 接続料金 第2期改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
c. 自己資本費用 (円/回線・年)	1,367	
d. 利益対応税 (円/回線・年)	1,386	
e. ケーブル設備計 (円/回線・年)	44,820	a+ b+ c+ d
f. 局舎土地 (円/回線・年)	3,133	接続約款 料金表 第1 接続料金 第2期改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
g. 年間コスト計 (円/回線・年)	47,953	e+ f
h. 1回線あたりコスト (円/回線・月)	3,996	g÷12

F. 5M折返し接続機能 (128kb/s)局内伝送路

区分	コスト等	備考
a. 設備管理運営費 (円/回線・年)	2,001	
b. 他人資本費用 (円/回線・年)	93	接続約款 料金表 第1 接続料金 第2期改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
c. 自己資本費用 (円/回線・年)	77	
d. 利益対応税 (円/回線・年)	78	
e. ケーブル設備計 (円/回線・年)	2,249	a+ b+ c+ d
f. 局舎土地 (円/回線・年)	469	接続約款 料金表 第1 接続料金 第2期改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
g. 年間コスト計 (円/回線・年)	2,718	e+ f
h. 1回線あたりコスト (円/回線・月)	227	g÷12

G. 料金設定

基本料

端末回線伝送機能 (第5条 ④標準的な接続箇所 第1項の表中第2-3欄で接続する場合) イ. 端末回線により伝送を行う機能 (1.536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限る。)

区分	料金	備考
a. OCu (円/回線・月)	5,704	Cのcの光
b. 主配線盤 (円/回線・月)	152	別紙5の1-1-(2)B Bのcの平成13～19年(7年)×2(芯)
c. 局内伝送路 (円/回線・月)	3,996	Eのh
d. 料金 (円/回線・月)	9,852	a+ b+ c

端末回線伝送機能 (第5条 ④標準的な接続箇所 第1項の表中第2-3欄で接続する場合) ア. 端末回線により伝送を行う機能 (128kbit/sの符号伝送が可能なものに限る。)

区分	料金	備考
a. OCu (円/回線・月)	477	Cのcのメタル
b. 主配線盤 (円/回線・月)	29	Dの c
c. 局内伝送路 (円/回線・月)	227	Fのh
d. 料金 (円/回線・月)	733	a+ b+ c

・PHS基地局回線機能

区分	料金	備考
料金 (円/回線・月)	1,235	Bの c+ Dの c

端末回線伝送機能 (第5条 ④標準的な接続箇所 第1項の表中第2欄で接続する場合) 端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能のA 128kbit/sの符号伝送が可能なもの

区分	料金	備考
料金 (円/回線・月)	5,961	Bの c× の1のc保守換算係数の(2)+Dの c× の1のc保守換算係数の(2)+4-1の(2)の主配線盤-専用加入者線装置に1-1のc× の2のBの 速度換算係数× の1のc保守換算係数の(2)+4-1の(2)のIPネットワーク網接続専用のBのc 低速用× の1のc保守換算係数の(2)+4-1の(2)の専用回線管理運営費のc

端末回線伝送機能 (第5条 ④標準的な接続箇所 第1項の表中第2欄で接続する場合) 端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能のイ 1.536Mbit/s又は6.144Mbit/sの符号伝送が可能なもの

区分	料金	備考
料金 (円/回線・月)	42,339	別紙5の1-1-(2)B Cの平成13～19年(7年)× の1のc保守換算係数の(6)×2(芯)+4-1の(2)のIPネットワーク網接続専用のBのc 高速用× の1のc保守換算係数の(6)+4-1の(2)の専用回線管理運営費のc

端末回線伝送機能 (第5条 ④標準的な接続箇所 第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA 2線式のもの(A)保守の区分がタイプ1のもの

区分	料金	備考
料金 (円/回線・月)	1,235	Bの c+Dの c

端末回線伝送機能 (第5条 ④標準的な接続箇所 第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA 2線式のもの(イ) (A)以外のもの

区分	料金	備考
料金 (円/回線・月)	1,309	Bの c× の1のc保守換算係数の(2)+Dの c× の1のc保守換算係数の(2)

端末回線伝送機能 (第5条 ④標準的な接続箇所 第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 4線式のもの

区分	料金	備考
料金 (円/回線・月)	2,925	(Bの c× の1のc保守換算係数の(3)+Dの c× の1のc保守換算係数の(25))×2(対) + 加算料 4線式

端末回線伝送機能 (第5条 ④標準的な接続箇所 第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 当社の局内スイッチングを利用しない場合の (A) (イ)以外の場合

区分	料金	備考
料金 (円/回線・月)	1,786	Bの c+Dの c+ 加算料 2線式 負担金なし

端末回線伝送機能 (第5条 ④標準的な接続箇所 第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 当社の局内スイッチングを利用しない場合の (イ) 電話重畳する場合

区分	料金	備考
料金 (円/回線・月)	30	Dの c

端末回線伝送機能 (第5条 ④標準的な接続箇所 第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA 当社の局内スイッチングを利用する場合

区分	料金	備考
料金 (円/回線・月)	247	Dの c+ 別紙6の1-(2) Aのg+ 別紙6の1-(2) Bの k 2

端末回線伝送機能 (第5条 ④標準的な接続箇所 第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のウ 1芯式のもの(A)保守の区分がタイプ1のもの

区分	料金	備考
料金 (円/回線・月)	4,603	別紙5の1-1-(2)B Cの平成13～19年(7年)

端末回線伝送機能 (第5条 ④標準的な接続箇所 第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のウ 1芯式のもの(イ) (A)以外のもの

区分	料金	備考
料金 (円/回線・月)	4,879	別紙5の1-1-(2)B Cの平成13～19年(7年)× の1のc保守換算係数の(6)

端末回線伝送機能 (第5条 ④標準的な接続箇所 第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のエ 2芯式のもの(A)保守の区分がタイプ1のもの

区分	料金	備考
料金 (円/回線・月)	9,206	別紙5の1-1-(2)B Cの平成13～19年(7年)× 2(芯)

端末回線伝送機能 (第5条 ④標準的な接続箇所 第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のエ 2芯式のもの(イ) (A)以外のもの

区分	料金	備考
料金 (円/回線・月)	9,750	別紙5の1-1-(2)B Cの平成13～19年(7年)× の1のc保守換算係数の(8)×2(芯)

端末回線伝送機能 (第5条 ④標準的な接続箇所 第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のオ 4芯式のもの

区分	料金	備考
料金 (円/回線・月)	19,516	別紙5の1-1-(2)B Cの平成13～19年(7年)× の1のc保守換算係数の(6)×4(芯)

端末回線伝送機能 (第5条 ④標準的な接続箇所 第1項の表中第1-3欄で接続する場合) 光信号端末回線により1芯にて伝送を行う機能 (イ) (A)保守の区別がタイプ1のもの 以外のもの

区分	料金	備考
料金 (円/芯・月)	4,879	別紙5の1-1-(2)B Cの平成13～19年(7年)× の1のc保守換算係数の(6)

加算料

2線式 設置負担金なし

区分	料金	備考
料金 (円/回線・月)	527	A/D 加算料 (円 / 回線 年) × 2線式負担金なし ÷ 12ヵ月

・4線式

区分	料金	備考
料金 (円/回線・月)	307	A/D 加算料 (円 / 回線 年) × 4線式 ÷ 12ヵ月

2線式以外 (光・1芯式のもの)

区分	料金	備考
料金 (円/回線・月)	471	別紙5の1-1-(2)B

2線式以外 (光・2芯式のもの)

区分	料金	備考
料金 (円/回線・月)	942	別紙5の1-1-(2)B ×2(芯)